

令和 5 (2023) 年度事業計画書
令和 5 (2023) 年度収支予算書

公益財団法人栃木県農業振興公社

目次

令和 5 (2023) 年度事業計画書

令和 5 (2023) 年度基本方針・事業体系	1
-------------------------	---

公益目的事業 1

I 農地集積推進事業	2
II 畜産・農用地等基盤整備事業	4

公益目的事業 2

III 新規就農者育成確保事業	5
IV 農業農村活力支援事業	9
V とちぎ花センター管理運営等事業	12
VI なかがわ水遊園管理運営等事業	15
収益事業・その他事業	18

令和 5 (2023) 年度収支予算書

I 令和 5 (2023) 年度正味財産増減予算書	19
II 令和 5 (2023) 年度正味財産増減予算書内訳書	21
III 借入金及び借入限度額	23
IV 基本財産等運用方針	23

資金調達及び設備投資の見込について	23
-------------------	----

令和 5 (2023) 年度事業計画書

令和 5 (2023) 年度基本方針

令和 5(2023)年度については新型コロナウイルス感染流行後の新たな業務形態による事業展開を見据えながら、「公社 100 年ビジョン」を指針として本県農業の振興と潤いと活力に満ちた地域社会の発展に寄与するため、次に掲げる「令和 5(2023)年度事業体系」に基づく各種事業を展開していく。

農地集積推進事業においては、関係機関や団体等との連携を一層強化し、農業経営基盤強化促進法等の一部改正に基づき市町が策定する地域計画の達成に向けて農地の集積・集約化を着実に推進していく。

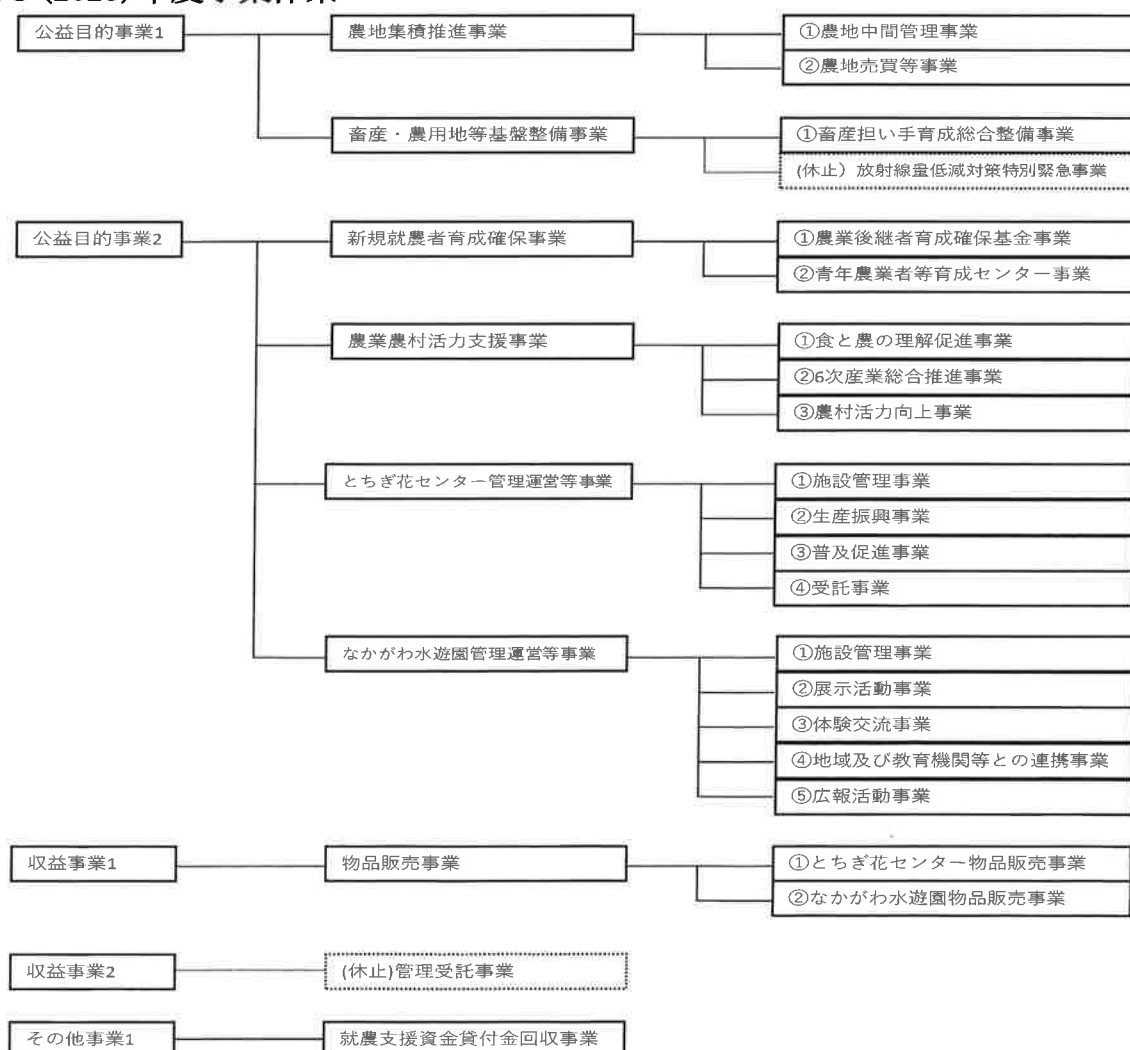
また、畜産・農用地等基盤整備事業においては、実施地区の着実な事業展開を図る外、新たな地区の計画策定に取り組んでいく。

農業後継者育成確保事業や農業農村活力支援事業においては、新規就農や農のある暮らしの相談体制を強化する外、食と農の理解促進の取組を充実させ、本県農業の担い手の確保育成と農業農村の活力向上を支援していく。

更に、県指定管理施設である「とちぎ花センター」においては、県産花き振興の拠点施設として、県産花きの活用促進を図るとともに、花とのふれあいによる感動体験を提供し、花きの生産振興と普及促進の一翼を担っていく。

「栃木県なかがわ水遊園」においては、感染症対策を講じたうえで中止していた各種施設や企画を再開し、利用者サービス向上に取り組む外、那珂川の豊かな自然や生物、産業や文化など地域の関係団体と連携した企画等を通して那珂川沿川地域活性化の一翼を担っていく。

令和 5 (2023) 年度事業体系



公益目的事業 1

I 農地集積推進事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進するため、県・市町・農業委員会・市町農業公社等との連携の下に、農業経営基盤強化促進法等の改正や農用地移動の動向等に即しつつ、農地中間管理事業及び農地売買等事業を実施する。

1 農地中間管理事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

農地バンクとして農地を借受け、担い手に集約して貸し付ける事業や担い手に貸し付けるまでの間、農地として管理をする事業及び遊休農地解消事業を実施し、担い手への農地集積・集約化を図る。

項目	事業内容																								
1 農地の貸借	目標面積 借入（農地中間管理権設定） 5,000ha 貸付（農用地利用配分計画） 5,000ha ※（参考）H28～R4 実績（R4 は見込み）（単位：ha） <table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>借入</td><td>1,162</td><td>1,491</td><td>1,017</td><td>1,031</td><td>1,243</td><td>1,417</td><td>1,525</td></tr><tr><td>貸付</td><td>1,116</td><td>1,465</td><td>1,124</td><td>1,150</td><td>1,344</td><td>1,616</td><td>1,875</td></tr></table>	年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	借入	1,162	1,491	1,017	1,031	1,243	1,417	1,525	貸付	1,116	1,465	1,124	1,150	1,344	1,616	1,875
年度	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4																		
借入	1,162	1,491	1,017	1,031	1,243	1,417	1,525																		
貸付	1,116	1,465	1,124	1,150	1,344	1,616	1,875																		
2 事業の推進	① 旧農地利用集積円滑化事業からの移行や、農業農村整備事業、広域営農システムとの連携強化により、農地バンク事業の活用を推進する。 ② 耕作可能な遊休農地を借受け、再生し、担い手への貸付を推進する。																								
3 推進体制の強化	① 各市町や各市町農業公社と業務委託を締結し、市町等関係機関との連携強化を図るとともに、5 者協定に基づき、県や農業会議等と情報共有の下、一体的な推進を図る。 ② 市町等が設置する「機構集積協力員」の研修会を開催し、協力員の資質の向上と事業推進を支援する。 ③ 各市町の農地利用最適化推進委員との円滑な連携活動を確立し、事業の推進を図る。																								
4 事業の啓発・普及	① 農業者等にリーフレット、チラシ等を配布し、事業の周知、理解促進を図る。 ② 関係機関団体等に対し推進会議や研修会等を開催し、情報の共有化等を進める。																								

2 農地売買等事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、規模拡大を志向する認定農業者等に売渡す事業を実施し、農用地の利用集積を支援する。また、農地バンク事業と併せて事業の啓発・普及を図る。

区分	件数	面積(ha)	金額(千円)
買入	230	118.0	484,000
売渡	220	110.1	460,807

※ H28～R4実績 (R4は見込み)

区分		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
買入	件数(件)	257	234	267	250	241	211	232
	面積(ha)	124.4	128.7	141.9	146.0	142.1	106.7	117.8
	金額(千円)	635,849	631,180	672,972	727,967	645,702	448,047	472,722
売渡	件数(件)	238	227	225	221	219	208	208
	面積(ha)	121.9	132.1	130.9	142.5	137.0	135.6	108.4
	金額(千円)	648,128	661,496	654,108	701,832	676,633	594,058	444,744
参考	買入における 10a単価(千円)	511	490	474	499	454	420	401

Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

1 畜産担い手育成総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、畜産が主要産業の地域において、自給飼料の確保に向け草地の造成整備を行うとともに、畜舎の新設や家畜排せつ物処理施設、鳥獣被害防止柵等の整備を行い、畜産農家の育成と経営の安定化を図るため、畜産生産基盤の整備や環境整備等に関する次の事業を実施する。

【令和5年度】

No	地区名	予算区分	施工箇所	事業参加者	主な事業内容
1	大田原・那須 (H28～R4)	R4 繰越	那須町	2名	施設用地造成 0.54ha 牛舎1棟 堆肥舎1棟
2	那須塩原 (H29～R4)	R4 繰越	那須塩原市	1名	飼料畑造成 6.90ha 糞尿処理設備1式
3	那須高原牧場 (R2～R6)	R4 繰越	那須町	1町	草地整備 10.11ha 鳥獣被害防止柵 2,185m
		R5	大田原市 那須町	1市1町	草地整備 31.00ha 鳥獣被害防止柵 1,800m 隔障物整備 2,100m
4	栃木芳賀 (R4～R8)	R4 繰越	市貝町	2名	飼料畑整備 5.00ha 堆肥舎1棟
		R5	真岡市 茂木町 市貝町 芳賀町	8名	飼料畑造成 3.80ha 飼料畑整備 17.60ha 施設用地造成 0.80ha 牛舎3棟 堆肥舎3棟 乾燥・発酵舎1棟
5	栃木那須 (仮称)	R5	大田原市 那須塩原市 那須町		新規事業地区計画策定
計				13名 1市1町	

【総括表】

(単位：千円)

事業名	地区名	事業期間	全体事業費	～R4	進捗率	R5	R6～
畜産担い手 育成総合整 備事業	大田原・那須	H28～R5	859,905	770,888	89.6%	89,017	0
	那須塩原	H29～R5	1,357,092	1,338,177	98.6%	18,915	0
	那須高原牧場	R2～R6	702,000	113,143	16.1%	142,034	447,023
	栃木芳賀	R4～R8	998,300	50,080	5.0%	278,906	669,314
	新規事業計画策定		9,000			9,000	
	計		3,926,497	2,253,373	57.7%	537,872	1,116,337

公益目的事業 2

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

1 農業後継者育成確保基金事業

青少年の就農促進と青年農業者の育成を図るため、県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益により、次の事業を実施する。

(1) 国際化対応サポート事業 (公2・1 自主事業)

国際化に対応できる農業者を育成するため、青年農業者等の海外長期研修を支援する。また、10日程度の短期においても青年農業者の海外派遣研修を実施する。

事業名	事業内容
1 海外長期研修支援事業	農業先進国で優れた技術等を習得するため、概ね1年以上の海外農業研修を行う青年を支援する。 ※R5年度：2名
2 海外短期派遣研修事業	新たな時代のニーズに対応できる経営感覚に優れた農業者を育成するため、海外の先進的な農業経営体や現地マーケットの視察及び調査を実施する。 ※R5年度：研修生10名（派遣先 オランダ、フランス等）

(2) 担い手チャレンジ支援事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等を対象に、農業に関する技術開発や課題解決の新たな取組及び活動を支援する。

事業名	事業内容
経営発展活動支援事業	青年農業者又は青年農業者組織や農業高校生グループが行う技術開発等の課題解決のための新たな調査・研究活動を支援する。 ※R5年度：8件（うち農業高校生グループ4件）

(3) 組織活動サポート事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等の仲間づくりや自己研鑽を図るため、自主的に取り組んでいる組織活動等を支援する。

事業名	事業内容
1 組織活動支援事業	青年農業者等自らが組織し、積極的な活動を行っている組織を支援する。 ※R5年度：県4HC協議会
2 青年農業者地域貢献支援事業	青年農業者の組織が行う、地域に対する奉仕活動や活性化活動、子供たちへの農業の理解促進活動を支援する。 ※R5年度：7市町4HC協議会
3 全国技術交流派遣事業	全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図る。 ※R5年度：20名

(4) いきいき農業・農村情報発信事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者が自信と誇りを持って農業に取り組むことができるよう、消費者との交流を通して、農業・農村の理解促進を図るための活動を支援する。

事業名	事業内容
青年農業者と消費者の交流促進支援事業	県内の青年農業者が一堂に会し、消費者に対し農業・農村の素晴らしさ等の情報を発信する活動を支援する。 ※R5年度：参加見込数2,000人

農業後継者育成基金とは

昭和58年8月、県、市町村、農業団体、農業者等が一体となって、優れた農業後継者の育成確保を目的に、農業後継者育成基金を創設した。造成は昭和58年度から開始し、60年までの第1期計画で5億円に達した。さらには61年から63年までの第2期計画を開始し、昭和63年度に10億円の基金造成を達成した。

農業後継者育成確保事業は基金の運用益を活用し、行政施策では手の届きにくかったきめ細かな事業の推進を目的とした。造成当初から平成19年度までは①就農促進対策事業、②資質向上対策事業、③集団活動対策事業、④配偶者対策事業、⑤育成助長対策事業を展開してきたが、平成20年度に時代のニーズに合わせた事業の見直しを図り現在に至っている。

2 青年農業者等育成センター事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者に就農促進啓発及び相談等を行い、新規就農者を確保するとともに、自らの経営発展を志向する農業者に、各種専門家を派遣して支援を行うほか、「農ある暮らし」希望者にも広く相談や支援を行い、「農」に携わる人材を確保する。

また、就農を目指す青年等に対し、技術や経営の研修を受ける際に、生活支援を目的とした資金を交付する。

(1) 意欲ある新規就農者等の確保育成事業 (公2・2 受託事業)

「とちぎ農業経営・就農支援センター」の事務局として、本県農業の担い手となる就農希望者に就農促進の啓発や相談を行うとともに、「農ある暮らし」希望者にも広く相談及び支援を行い、「農」に携わる人材を確保する。また、自らの経営発展に向けて課題を抱える農業者に対して、課題解決のための専門家を派遣する。

事業名	事業内容
1 就農・経営相談事業	新規就農希望者に対し、相談会やセミナーを開催し、円滑な就農を支援する。また、経営発展を志向する農業者に対し、各種専門家を派遣し、課題の解決に向けた支援を行う。 ※R5年度：2 と併せて相談件数 250 件、相談会実施数 4 回、 セミナー 1 回、専門家派遣 延べ 150 回
2 多様な人材確保体制整備事業	首都圏で開催される移住定住イベントに出展するとともに、「農ある暮らし」の希望者に対して相談会の実施やアドバイザー派遣により支援を行う。 ※R5年度：1 と併せて相談件数 250 件、首都圏開催の相談会出展 3 回、農業インターンシップ延べ 10 名、アドバイザー派遣 延べ 60 回、新規参入農業者との交流会 4 回

(2) 新規就農者育成総合対策（就農準備資金） (公2・1 自主事業)

新たな農業者を確保・育成するため、就農前の研修期間（2 年以内）の生活安定に資する資金（月 12.5 万円、年間 150 万円）を交付し、円滑な就農を促進する。

事業名	事業内容
新規就農者育成総合対策 （就農準備資金）	就農に向けて県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付する。 ※R5年度：交付対象者数 25 人（新規 25 人）

- (3) 農業次世代人材投資事業（準備型・新規就農促進研修支援事業）（継続分のみ）（公2・1 自主事業）
令和4年度新規就農者育成総合対策（就農準備資金）の継続対象者に対して、就農前の研修期間の生活安定に資する資金（2年目分として年間150万円）を交付し、円滑な就農を促進する。

事業名	事業内容
農業次世代人材投資事業 （準備型・新規就農促進研修支援事業）	就農に向けて県が認める研修機関で研修を受ける者に対して研修期間中の生活安定に資する資金を交付する。また、過去の交付対象者から提出される各種報告書を確認・保管する。 ※R5年度：交付対象者数4人（継続者のみ）

農業次世代人材投資事業等（準備型）実績

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
継続対象者数	9	24	17	11	6	10	3	0	2
新規採択者数	53	40	29	40	32	13	1 (11)	6 (3)	14
交付金額 (千円)	92,625	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850 (20,550)	9,000 (4,250)	20,125 (2,875)

H26～H28は青年農業給付金（準備型）、H29～R3は農業次世代人材投資事業（準備型）、R4は新規就農者育成総合対策（就農準備資金）

R2～3の（ ）内は就職氷河期世代の新規就農促進事業、R4の（ ）内は農業次世代人材投資事業（準備型）

- (4) 雇用就農者確保育成事業（公2・2 受託事業）

県内の農業法人等への雇用就農希望者に対して、円滑かつ確実に就農して、定着できるよう、雇用就農に向けた啓発や相談・法人現地見学会・情報発信等を行う。

事業名	事業内容
雇用就農者確保育成事業	県外での雇用就農相談会における特設ブースの設置、法人現地見学会及び動画配信等により、広く雇用就農希望者を募り、関係機関・団体と連携して雇用就農を促す。 ※R5年度：求人ブース出展回数3回、法人現地見学会2回 動画作成・配信3回

IV 農業農村活力支援事業

人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民に理解してもらうとともに、6次産業化に取り組む農業者等の経営発展や農地保全活動など、農業農村の活力向上を支援する。

1 食と農の理解促進事業

生命を維持し、健康であり続けるために必要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるために以下の取組を行う。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業 (公2・1 自主事業)

県民の食料・農業・農村に対する理解を深め、これらの振興を図るため、その拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、県民に食と農の理解促進を図る。

事業内容
1 施設の管理運営（地上3階、延床面積1,804.72㎡）
2 食と農に関する相談・情報提供

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業 (公2・1 自主事業)

県民に食と農の理解と関心を深めるための実践プログラム「つながろう！栃木の食と農実践講座」を開催し、講座で得た知識や情報を地域で広める「食と農の伝道師」の育成を図る。

また、食と農の理解促進のため、県産農産物を活用した各種講座や農業農村体験ツアー等の開催、各種情報の収集・提供、PR活動を実施する。

項目	事業内容
1 「つながろう！栃木の食と農実践講座」の開催	「食と農の伝道師」としての人材を育成する講座の開催（4回）
2 体験講座等の開催	とちぎの農業農村体験ツアー開催（4回） 食と農に関する体験講座の実施（10回）
3 情報の収集・提供	各種イベントでのPR活動（3回）

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業 (公2・2 受託事業)

食育を継続的に推進するため、未就学児や食に無関心な若い世代等を対象とした「とちぎ食育出前講座」等への食育応援団員の派遣、県産食材をテーマとした「とちぎの恵みを知って使って味わう家庭実践講座」を開催するほか、団員の資質向上を目的とした研修会の開催や県産食材を活用したレシピ開発・情報発信等を行う。

項目	事業内容
1 とちぎ食育出前講座等への食育応援団の派遣	未就学児や新入学・新社会人を対象とした保育施設や大学・企業等への応援団員の派遣（目標：60回） 乳幼児向けの県産農産物レシピ開発（2種類）
2 活動力アップ研修会の開催	食育活動のための資質向上研修会の開催（1回）
3 とちぎの恵みを知って使って味わう家庭実践講座の開催	幼稚園児等の保護者を対象とした、県産食材や郷土料理の簡単・時短レシピを提案する料理講座の開催（6回）
4 活動PR情報誌の作成・配布	幼稚園・認定こども園、応援団員、関係機関等への情報提供（1回）
5 食育応援団員の管理	募集、登録事務及び名簿、登録証の作成等（目標：460名） （※令和5年1月末現在 452名登録）

2 6次産業総合推進事業

農林漁業者等による2次産業、3次産業と連携をする「6次産業化」への取組や、農林漁業と他分野を融合させることによる新ビジネスの創出などによる食と農を通じた新たな付加価値づくり、更にはそうした取組を通じた多様な人材の活躍の場の創出や県内外交流の活性など、農村地域におけるイノベーションに向けての支援をする。

(1) 6次産業化サポートセンター運営事業（公2・2 受託事業）

6次産業化をはじめとする農山漁村発イノベーションに取り組む者への相談窓口を設置するとともに、地域支援検証委員会が選定した6次産業化支援対象者に対し、経営全体の付加価値額を増加するため、「とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター（とちぎ6次産業化サポートセンター）」として実践アドバイザー等を派遣し、総合的なサポートを行う。

項目	事業内容
地域活性化や6次産業化への取組支援	支援対象者に対し実践アドバイザーを派遣し、経営改善戦略シートの作成など計画達成に向けた支援を行う。 また、地域活性化につながる取組等に対し電話による相談や関係機関と連携して研修会等の案内などの情報提供を行う。 ・地域支援検証委員会が選定した支援対象者への支援 （目標：17名 新規支援者3名、継続支援者14名） ・支援対象者へのアドバイザー派遣（目標：延べ60回）

(2) 6次産業化人材育成事業 (公2・2 受託事業)

地域活性化や6次産業化を実践する人材の育成を目的とした研修会等を開催する。

項目	事業内容
地域活性化や6次産業化を実践する人材育成	新たな農業や地域活性化の取組を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、現地研修を含めた「6次産業化実践セミナー」を開催する。 ・講座 5回、現地研修 3回 ・募集人員 20名

(3) 6次産業化デジタルツール活用推進事業 (公2・2 受託事業)

6次産業化のオンライン化による相談体制を整え、農業者等へのアドバイス、専門家や先進事例の紹介、県内外販路のマッチングを行う。

項目	事業内容
専門家等によるオンラインミーティングの支援	6次産業化に取り組む農業者等に対し、商品開発の専門家との相談やデジタルカタログを利用したバイヤーとの商談など農業者の移動等の負担軽減による効率的なオンラインミーティングを実施する。 ・オンラインミーティング、商談会等 7回 ・デジタルカタログの整備・更新 6次産業化実践者 10件

3 農村活力向上事業 (公2・1 自主事業)

多面的機能支払交付金事業の活動を実施している組織の事務処理の負担軽減を図るため、交付金関係事務を受託することで農地の維持や農村環境の保全などを支援していく。

項目	事業内容
多面的機能支払交付金事業の事務受託及びPR	多面的機能支払交付金事業の事務受託と、新規事務受託に向け市町や活動組織への推進を行う。 受託組織 2組織 新規受託 1組織

V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の生産振興と花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が設置した「とちぎ花センター」の管理運営業務を実施する。

その運営に当たっては、感染症対策に十分に配慮しながら指定管理申請の基本方針に基づき「挑戦」「魅せる展示」「創造」「おもてなし」「連携」「交流」の6枚の花びらからなる「感動の花」を咲かせる運営に取り組み、来園者に花とのふれあいによる感動体験を提供する。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

- (1) 管理建物 鑑賞大温室・展示温室他 15 棟 6,392 m²
 (2) 敷地 花壇等 2.7ha

	利用者目標		開園日数
	入園者	鑑賞大温室入館者 (うち有料入館者)	
令和5年度計画	350,000 人	57,000 人 (25,500 人)	308 日

(参考)

令和4年度計画	340,000 人	57,000 人 (24,500 人)	310 日
令和3年度実績	268,336 人	24,897 人 (18,668 人)	262 日

2 生産振興事業 (公2・3 指定管理事業)

本県の花の生産を推進するため、農業試験場と連携した実証展示、りんどうやあじさいの本県オリジナル品種の展示、生産者等と連携した実証展示や県産花きの飾花を行うとともに消費者に向けた花きの情報発信や家庭でできる花の利用を提案する。併せて生産者と消費者の交流イベントを開催する。

1 実証展示	キクやバラ、ユリなど切り花を中心に、年間計画に基づいた県産花きの展示を行う。
2 秀品花き展示	各種展覧会入賞者の生産物等、優れた県産花きの紹介とPRを行う。
3 県農業試験場との連携	本県オリジナル品種の展示のほか、リンドウのコンテナ栽培の実証展示や、あじさいの育種母材収集保存等を連携して行う。
4 活力ある花き生産の推進	将来の農業の担い手である農業高校や大学生に対して体験や研修の場として提供する。また、若手生産者組織の研修会や現地交流会の場として提供する。
5 生産者と消費者の交流	消費者が花き生産者のほ場を見学する「花き生産現場見学ツアー」の開催や、花センターを会場とした生産者による管理方法の講話や直売などの交流イベントを行う。

3 普及促進事業 (公2・3 指定管理事業)

栃木県の花の拠点施設として、県産花きを使った企画展や花の普及のためのイベントを開催する。
また、植物のもつ多様な効用を活かすため、鑑賞大温室やバラ園、花壇など花とふれあう場を提供するとともに、植物を通した体験型の教室や花育活動、園芸福祉活動に取り組み、花による感動体験を提供する。

項 目	事 業 内 容
1 企画展開催	鑑賞大温室第1企画展示室において次のとおり開催する。 ① アジサイ展 (5月) ② 木の実と果実展 (6月～7月) ③ 食虫植物展 (7月～8月) ④ 多肉とサボテン展 (9月～11月) ⑤ 冬を彩る花展 (11月～12月) ⑥ とちぎの切花展 (1月) ⑦ とちぎの洋ラン展 (1月～2月) ⑧ 洋ラン展 (2月～4月)
	鑑賞大温室第2企画展示室において次のとおり開催する。 ① ヒスイカズラごり押し展 (4月～5月) ② このへんにある木の実展 (6月) ③ たけ展 (7月～9月) ④ 雑草展リターンズ (10月～11月) ⑤ 冬の鉢花展 (11月～12月) ⑥ 第4回フォトコンテスト (1月～3月)
2 花壇の植栽	① 大花壇 ボランティアなど県民参加による植栽を行い「みんなの花壇」として、デザインテーマに沿って年間3回の植栽を行う。 ② ローズガーデン 魅力あるバラ園とするため、適切な維持管理を行う。 ③ 中小花壇 ハンギングバスケットや水生植物などを展示し、四季折々に季節感のある「魅せる花壇」を植栽する。 ④ ボランティアとの協働 「とちはなカレッジ」修了者や一般の申込みによるボランティア組織により、植栽や除草、バラ園の管理などを協働で行う。

3 体験教室	① 教室の開催 季節の花の寄せ植えや、フラワーアレンジなど年間 25 回開催する。 ② とちはなカレッジの開催 バラの管理や草木染、生産者による講座など、より専門的に学べる内容の連続講座を 7 講座開催する。 ③ 花育教室 子供や親子を対象に花とふれあうきっかけとなる教室を第 3 日曜日の家庭の日に合わせて、年間 5 回開催する。
4 イベント開催	花の季節や地域と連携したイベントを開催する。 ① ヒスイカズラフェスタ (3 月～5 月) ② ローズフェスタ (5 月～6 月) ③ ハロウィンスペシャル (10 月) ④ フラワークリスマス (12 月) ⑤ 早春の花まつり (2 月～4 月) その他ミニイベントを開催する。
5 園芸福祉活動	障害者用のコンテナガーデンへの植栽など、高齢者や障害者が植物とふれあう機会を提供する。

4 受託事業 (公 2・3 指定管理事業)

花育や花の普及を図るため、次の業務を受託する。

項 目	事 業 内 容
1 ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業	花きの需要拡大を目的とした事業を受託し、小・中学校や福祉施設で花に親しむきっかけづくりや、花の持つ多様な効果を学習する活動に取り組む。
2 イベント飾花	花と苺のフェスティバルなど県主催イベント等での飾花業務を受託し、会場を華やかに飾るとともに県産花きの普及促進に努める。

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図ることを目的に、県が大田原市に設置した「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務を実施する。

令和5(2023)年度は、第3期指定管理10年間の総仕上げとして、これまでの実績を元に、さらなる地域活性化に貢献するため地元自治体や地域住民と連携し那珂川の豊かな自然や生物、産業や文化など多彩な地域資源の活用や環境に配慮した体験交流事業や河川清掃など地域と一体化した事業に取り組む。併せて、水遊園や地域の魅力を広く発信するためHPやSNS等の活用充実を図る。また、感染症対策にも十分に配慮し各種施設やイベント等の再開、運用をすることで利用者サービスの向上に取り組む。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

(1)管理建物 おもしろ魚館(展示ゾーン及び体験交流ゾーン) 約6,000㎡

(2)公園施設 芝生広場・お魚ふれあいステーション・水の広場・公園サービスステーション
約250,000㎡

	おもしろ魚館入館者目標		開館日数(開園日数)
	入館者	うち有料入館者	
令和5年度計画	270,000人	187,000人	311日(311日)

(参考)

令和4年度計画	250,000人	171,000人	310日(310日)
令和3年度実績	134,580人	88,695人	155日(306日)

2 展示活動事業 (公2・3 指定管理事業)

那珂川を中心にアマゾン川や世界の川の生物多様性の素晴らしさをリアルに伝えられる展示を継続発展させると共に、情報収集力や発信力の充実を図り、「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」の展示テーマの進化に繋げる。

また、地域の教育機関を中心とした施設と連携した出張タッチングや出張生物展示、地域の河川生物調査を積極的に実施する。

項目	事業内容
1 常設展示	地域に生息する水生生物への興味や関心を深めると共に、世界中の生物多様性の素晴らしさを体感できる展示を行なうため、那珂川水系の魚類を中心に、国内外約330種の生物展示を行なう。 生物展示に加えてデジタル機器を活用することで、自然界のリアルを伝え、季節や時勢に合わせたリアルタイムな情報発信を行う。

2 企画展	<u>春：いきものスゴテクEXPO（3月～5月） 開催日数32日</u> <u>夏：栃木の魅力再発見（テーマ）（7月～9月） 開催日数51日</u> <u>冬：ライトアクアリオ（テーマ）（11月～1月） 開催日数51日</u> <u>春：生き物の顔（テーマ）（3月～5月） 開催日数20日</u>
3 展示解説プログラム	感染症対策に対応して実施している水族館の裏側をガイドするバックヤードツアーや利用者ニーズの高いタッチング解説は、県や国の指針に合わせて段階的に運用し、利用者サービスの向上に努める。デジタル解説板や標本等を活用して、那珂川や世界の生物及び生息環境など生物多様性に関する多様なニーズに対応した解説を提供する。

3 体験交流事業（公2・3 指定管理事業）

農村の文化や様々な地域資源などについて楽しみながら学ぶことができる各種体験講座を開催する。水族館ならではの体験講座や都市と農村の交流を促進する企画など「見て、触れて、食べて、感じて」を体感できるユニークな体験型施設を目指す。

項目	事業内容
1 おさかな研究室	ザリガニやプラナリアなど生き物の観察や標本作りのほか、屋外での採集体験や外部機関と連携した川での産金体験を開催する。
2 味わい工房	魚や水族館ならではの生き物、地域の農産物を食材に活用した料理、田舎まんじゅう、ソーセージ、園内で栽培したキャッサバを使った食品加工体験の講座を開催する。
3 創作工房	竹細工やまゆクラフト、和紙クラフトなど地域の伝統工芸や昔遊びが感じられる講座のほか、石や花など自然物を材料にした講座を開催する。
4 釣り池	通年、五目釣り体験を開催するほか、冬季にはヤシオマス、銀桜サーモンなどを使ったマス釣り、夏季にはザリガニ釣りを常駐インストラクター指導の下、初心者でも安心して楽しめる体験を開催する。
5 その他の事業	講座の中で材料の選択肢を作ることでリピーターでも楽しめるプレミアム体験、新型コロナウイルス等の感染症予防に十分留意しつつ、世の状況に対応した柔軟な定員数の増減設定を行い、安全かつできるだけ多くの方が体験できる状況を心がける。
6 コンクール等	水遊園の思い出を写真で募集する写真コンテスト（一般対象）、来園の出来事を絵画で募集する写生コンクール（小学生対象）を開催する。

4 地域及び教育機関等との連携事業 (公2・3 指定管理事業)

なかがわ水遊園が那珂川沿川地域活性化の拠点施設としての一翼を担うため、地元自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地場産業・観光の振興等地域発展を図り、地域資源の積極的な紹介や集客のための企画を通し、地域活性化につなげていく。

また、学校授業のサポートや職場体験など教育機関との連携事業にも積極的に取り組む。

地域連携企画

項目	事業内容
1 那珂川大感謝祭	地域の商工観光団体や那珂川鮎街道などの出店により周辺施設の紹介など地域情報発信を行う。(9月開催)
2 みんなの那珂川プロジェクト (那珂川清掃活動)	地域の自然と住民の郷土愛を育み、環境保全の普及啓発のため流域各種団体等と連携した那珂川の清掃活動を行う。(5月以降複数回開催)
3 那珂川いいところ応援&探検隊	「那珂川いいところ応援&探検隊: NiCE!」として周辺施設、名所、グルメなどスタッフが取材した情報を、来園者に発信する。
4 地域イベント共催	地域団体等との連携企画として地域周遊自転車イベント「おたわら丘ポタ」や公園内での「グラウンドゴルフ大会」などを開催する。
5 地域イベント誘致	天狗王国まつりなど地域の自治体や各種団体等による地域イベントの会場として水遊園を積極的に活用してもらうことで地域連携強化を図る。

その他連携事業

項目	事業内容
1 出張授業	地元の小学校等へゲストティーチャーとして赴き、那珂川水系生物相調査の結果を交えて、地域にすむ水生生物に関する授業を行う。
2 調査研究活動	那珂川流域の生物相調査、ミヤコタナゴ保護活動、イトヨ生息調査、外来生物駆除活動等について、地域自治体や教育機関、地域団体等とともにを行う。
3 地域特産品PR及び 新商品開発事業	地域特産品等の展示販売をするほか、飲食部門でも地域農産物や食材、6次化商品等を取り入れたメニューを開発販売し、来園者に向けてPRを図る。

5 広報活動事業 (公2・3 指定管理事業)

水遊園及び周辺地域の魅力ある情報を的確かつ効果的に発信し、水遊園の知名度向上及び集客促進を図る。広報手段については、県南に位置するとちぎ花センターとの連携を図りながらチラシ等の小学生全員への配布など紙媒体のほか、SNSによる記事や動画の投稿やWEB広告などネットメディアを活用し、紙媒体が届きにくい年代への誘客を図る。また、より魅力的な施設となるため、遠足など団体利用者のアンケートを始め利用者ニーズの収集を行い、サービス向上及び改善に努める。

収益事業 1

1 物品販売事業

とちぎ花センター及びなかがわ水遊園で、関連商品や飲食物の販売を行い、来園者に対しサービスの提供に努める。

(1) とちぎ花センター物品販売事業

1 花き類販売事業	県内産花きや季節の花などの販売を行う「とちはなちゃんのおはな屋さん」の運営を行う。
2 飲食施設事業	来園者に飲み物や食事を提供する「はなカフェ」の運営を行う。
3 体験等開催事業	園内外で寄せ植えなどの体験講座を開催する。

(2) なかがわ水遊園物品販売事業

1 ショップ事業	魚や地域に関するグッズ等を販売するミュージアムショップ「フィッシュパル」の運営を行う。
2 喫茶事業	来館者に飲み物や軽食のテイクアウトメニューを提供する「アマゾンカフェ」の運営を行う。
3 屋外売店事業	来園者に地場産食材等を使用した食事などを提供する農村レストラン「味処ゆづかみ」及び「つり池キッチン」の運営を行う。

その他事業 1

1 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」（平成 26 年 4 月 1 日廃止）に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施する。

令和5(2023)年度収支予算書

I 正味財産増減予算書

令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	12,000	12,000	0
基本財産受取利息	12,000	12,000	0
特定資産運用益	8,905,000	9,712,000	△ 807,000
特定資産受取利息	8,905,000	9,712,000	△ 807,000
事業収益	2,142,647,000	2,155,087,000	△ 12,440,000
農地中間管理事業収益	793,373,000	730,252,000	63,121,000
農地売買等事業収益	475,335,000	627,343,000	△ 152,008,000
新規就農者育成確保事業収益	21,221,000	19,019,000	2,202,000
農業農村活力支援事業収益	14,635,000	16,265,000	△ 1,630,000
農村振興事業収益	0	0	0
6次産業推進事業収益	11,837,000	12,603,000	△ 766,000
食と農の理解促進事業収益	1,934,000	2,102,000	△ 168,000
農村活力向上事業収益	864,000	1,560,000	△ 696,000
畜産関係事業収益	9,000,000	9,000,000	0
とちぎ花センター管理運営等事業収益	149,980,000	148,741,000	1,239,000
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	461,869,000	421,629,000	40,240,000
とちぎ花センター物品販売事業収益	69,794,000	68,380,000	1,414,000
なかがわ水遊園物品販売事業収益	147,440,000	114,458,000	32,982,000
受取補助金等	806,236,000	1,008,526,000	△ 202,290,000
受取県補助金	223,906,000	246,273,000	△ 22,367,000
受取市町補助金	366,979,000	472,592,000	△ 105,613,000
受取負担金	215,351,000	289,661,000	△ 74,310,000
受取寄付金	3,859,000	100,000	3,759,000
受取寄附金振替額	3,859,000	100,000	3,759,000
事業外収益	184,000	328,000	△ 144,000
雑収入	184,000	328,000	△ 144,000
経常収益計	2,961,843,000	3,173,765,000	△ 211,922,000
(2)経常費用			
事業費	2,958,816,000	3,176,033,000	△ 217,217,000
農地売買事業用地費	438,027,000	601,501,000	△ 163,474,000
農地中間管理事業支払賃借料	797,123,000	747,588,000	49,535,000
農地売買等事業支払賃借料	8,000	145,000	△ 137,000
役員報酬	14,503,000	14,693,000	△ 190,000
嘱託報酬	186,602,000	171,605,000	14,997,000
その他報酬	3,430,000	3,371,000	59,000
職員給与	187,442,000	191,730,000	△ 4,288,000
法定福利費	66,401,000	67,316,000	△ 915,000
退職給与費用	18,148,000	18,086,000	62,000
賃金	62,477,000	59,559,000	2,918,000
報償費	10,282,000	11,750,000	△ 1,468,000
旅費	2,270,000	2,738,000	△ 468,000
福利厚生費	2,056,000	2,021,000	35,000
食糧費	616,000	584,000	32,000
消耗品費	47,922,000	51,840,000	△ 3,918,000
燃料費	12,254,000	13,920,000	△ 1,666,000
印刷製本費	10,830,000	11,982,000	△ 1,152,000
光熱水費	93,184,000	57,274,000	35,910,000
修繕費	14,792,000	19,739,000	△ 4,947,000
通信運搬費	6,463,000	7,077,000	△ 614,000
広告宣伝費	4,567,000	7,808,000	△ 3,241,000
手数料	17,124,000	14,351,000	2,773,000
保険料	1,172,000	1,172,000	0

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
委託料	213,601,000	227,408,000	△ 13,807,000
地代家賃	3,359,000	3,412,000	△ 53,000
使用料及び賃借料	14,203,000	15,612,000	△ 1,409,000
工事請負費	514,173,000	668,437,000	△ 154,264,000
商品仕入れ	130,358,000	108,957,000	21,401,000
負担金	3,679,000	3,717,000	△ 38,000
補助金等交付金	47,600,000	38,360,000	9,240,000
租税公課費	28,326,000	26,119,000	2,207,000
減価償却費	5,619,000	6,016,000	△ 397,000
農地売買等事業支払利息	205,000	145,000	60,000
管理費	3,027,000	2,928,000	99,000
役員報酬	52,000	51,000	1,000
嘱託報酬	116,000	76,000	40,000
職員給与	313,000	254,000	59,000
法定福利費	72,000	69,000	3,000
退職給付費用	29,000	19,000	10,000
賃金	19,000	18,000	1,000
報償費	106,000	106,000	0
旅費	53,000	53,000	0
交際費	50,000	50,000	0
福利厚生費	71,000	70,000	1,000
食糧費	16,000	16,000	0
消耗品費	145,000	145,000	0
印刷製本費	16,000	3,000	13,000
光熱水費	5,000	32,000	△ 27,000
通信運搬費	62,000	63,000	△ 1,000
手数料	17,000	10,000	7,000
保険料	1,000	1,000	0
委託料	1,629,000	1,629,000	0
使用料及び賃借料	9,000	8,000	1,000
負担金	235,000	234,000	1,000
租税公課	11,000	11,000	0
減価償却費	0	10,000	△ 10,000
経常費用計	2,961,843,000	3,178,961,000	△ 217,118,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 5,196,000	5,196,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 5,196,000	5,196,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 5,196,000	5,196,000
一般正味財産期首残高	406,453,917	397,186,864	9,267,053
一般正味財産期末残高	406,453,917	391,990,864	14,463,053
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金等	120,000	100,000	20,000
一般正味財産への振替額	3,859,000	0	3,859,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,739,000	100,000	△ 3,839,000
指定正味財産期首残高	985,748,142	985,608,142	140,000
指定正味財産期末残高	982,009,142	985,708,142	△ 3,699,000
III 正味財産期末残高	1,388,463,059	1,377,699,006	10,764,053

Ⅱ 正味財産増減予算書内訳表
令和5(2023)年度
令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公1・農業基盤整備事業 計	① うち農地中間管理事業	② ①以外の公1事業	公2・農業/農村地域活性化事業	共通	小 計	収1・物品販売事業	他1・就農支援資金貸付金回収事業	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	12,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	12,000
特定資産運用益	0	0	0	8,235,000	669,000	8,904,000	0	0	0	0	1,000	0	8,905,000
特定資産受取利息	0	0	0	8,235,000	669,000	8,904,000	0	0	0	0	1,000	0	8,905,000
事業収益	1,277,708,000	793,373,000	484,335,000	647,705,000	0	1,925,413,000	217,234,000	0	0	217,234,000	0	0	2,142,647,000
農地中間管理事業収益	793,373,000	793,373,000	0	0	0	793,373,000	0	0	0	0	0	0	793,373,000
農地売買等事業収益	475,335,000	0	475,335,000	0	0	475,335,000	0	0	0	0	0	0	475,335,000
新規就農者育成確保事業収益	0	0	0	21,221,000	0	21,221,000	0	0	0	0	0	0	21,221,000
農業農村活力支援事業収益	0	0	0	14,635,000	0	14,635,000	0	0	0	0	0	0	14,635,000
農村振興事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6次産業推進事業収益	0	0	0	11,837,000	0	11,837,000	0	0	0	0	0	0	11,837,000
食と農の理解促進事業収益	0	0	0	1,934,000	0	1,934,000	0	0	0	0	0	0	1,934,000
農村活力向上事業収益	0	0	0	864,000	0	864,000	0	0	0	0	0	0	864,000
畜産関係事業収益	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0	0	0	0	0	9,000,000
とちぎ花センター管理運営等事業収益	0	0	0	149,980,000	0	149,980,000	0	0	0	0	0	0	149,980,000
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	0	0	0	461,869,000	0	461,869,000	0	0	0	0	0	0	461,869,000
とちぎ花センター物品販売事業収益	0	0	0	0	0	0	69,794,000	0	0	69,794,000	0	0	69,794,000
なかがわ水遊園物品販売等事業収益	0	0	0	0	0	0	147,440,000	0	0	147,440,000	0	0	147,440,000
受取補助金等	749,911,000	153,211,000	596,700,000	56,325,000	0	806,236,000	0	0	0	0	0	0	806,236,000
受取県補助金	168,152,000	153,211,000	14,941,000	55,754,000	0	223,906,000	0	0	0	0	0	0	223,906,000
受取市町補助金	366,979,000	0	366,979,000	0	0	366,979,000	0	0	0	0	0	0	366,979,000
受取負担金	214,780,000	0	214,780,000	571,000	0	215,351,000	0	0	0	0	0	0	215,351,000
受取寄付金	0	0	0	3,859,000	0	3,859,000	0	0	0	0	0	0	3,859,000
受取寄附金振替額	0	0	0	3,859,000	0	3,859,000	0	0	0	0	0	0	3,859,000
事業外収益	0	0	0	0	90,000	90,000	0	0	30,000	30,000	64,000	0	184,000
雑収入	0	0	0	0	90,000	90,000	0	0	30,000	30,000	64,000	0	184,000
経常収益計	2,027,619,000	946,584,000	1,081,035,000	716,124,000	765,000	2,744,508,000	217,234,000	0	30,000	217,264,000	71,000	0	2,961,843,000
(2) 経常費用													
事業費	2,017,923,000	958,208,000	1,059,715,000	745,091,000	0	2,763,014,000	195,799,000	3,000	0	195,802,000	0	0	2,958,816,000
農地売買事業用地費	438,027,000	0	438,027,000	0	0	438,027,000	0	0	0	0	0	0	438,027,000
農地中間管理事業支払賃借料	797,123,000	797,123,000	0	0	0	797,123,000	0	0	0	0	0	0	797,123,000
農地売買等事業支払賃借料	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000
役員報酬	1,810,000	517,000	1,293,000	12,228,000	0	14,038,000	465,000	0	0	465,000	0	0	14,503,000
嘱託報酬	42,320,000	26,349,000	15,971,000	124,278,000	0	166,598,000	20,004,000	0	0	20,004,000	0	0	186,602,000
その他報酬	0	0	0	3,430,000	0	3,430,000	0	0	0	0	0	0	3,430,000
職員給与	57,256,000	24,272,000	32,984,000	127,375,000	0	184,631,000	2,811,000	0	0	2,811,000	0	0	187,442,000
法定福利費	17,013,000	8,476,000	8,537,000	44,867,000	0	61,880,000	4,521,000	0	0	4,521,000	0	0	66,401,000
退職給与費用	5,749,000	2,326,000	3,423,000	11,168,000	0	16,917,000	1,231,000	0	0	1,231,000	0	0	18,148,000
賃金	6,694,000	2,094,000	4,600,000	30,400,000	0	37,094,000	25,383,000	0	0	25,383,000	0	0	62,477,000
報償費	970,000	760,000	210,000	8,848,000	0	9,818,000	464,000	0	0	464,000	0	0	10,282,000
旅費	460,000	268,000	192,000	1,693,000	0	2,153,000	117,000	0	0	117,000	0	0	2,270,000
福利厚生費	727,000	0	727,000	1,142,000	0	1,869,000	187,000	0	0	187,000	0	0	2,056,000
食糧費	43,000	0	43,000	546,000	0	589,000	27,000	0	0	27,000	0	0	616,000
消耗品費	5,860,000	4,226,000	1,634,000	37,876,000	0	43,736,000	4,186,000	0	0	4,186,000	0	0	47,922,000
燃料費	548,000	53,000	495,000	11,706,000	0	12,254,000	0	0	0	0	0	0	12,254,000
印刷製本費	1,871,000	1,475,000	396,000	8,821,000	0	10,692,000	138,000	0	0	138,000	0	0	10,830,000
光熱水費	1,547,000	685,000	862,000	88,183,000	0	89,730,000	3,454,000	0	0	3,454,000	0	0	93,184,000
修繕費	0	0	0	13,492,000	0	13,492,000	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	14,792,000
通信運搬費	1,829,000	1,012,000	817,000	4,334,000	0	6,163,000	297,000	3,000	0	300,000	0	0	6,463,000
広告宣伝費	0	0	0	4,147,000	0	4,147,000	420,000	0	0	420,000	0	0	4,567,000
手数料	9,117,000	7,935,000	1,182,000	6,343,000	0	15,460,000	1,664,000	0	0	1,664,000	0	0	17,124,000
保険料	220,000	29,000	191,000	797,000	0	1,017,000	155,000	0	0	155,000	0	0	1,172,000

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公1・農業基盤整備 事業 計	① うち農地中間管 理事業	② ①以外の公1事 業	公2・農業/農村地 域活性化事業	共通	小 計	収1・物品販売事業	他1・就農支援資金 貸付金回収事業	共通	小 計			
委託料	103,616,000	76,084,000	27,532,000	108,361,000	0	211,977,000	1,624,000	0	0	1,624,000	0	0	213,601,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	3,359,000	0	0	3,359,000	0	0	3,359,000
使用料及び賃借料	6,016,000	2,483,000	3,533,000	6,478,000	0	12,494,000	1,709,000	0	0	1,709,000	0	0	14,203,000
工事請負費	512,323,000	0	512,323,000	1,850,000	0	514,173,000	0	0	0	0	0	0	514,173,000
商品仕入れ	0	0	0	13,968,000	0	13,968,000	116,390,000	0	0	116,390,000	0	0	130,358,000
負担金	1,201,000	0	1,201,000	2,451,000	0	3,652,000	27,000	0	0	27,000	0	0	3,679,000
補助金等交付金	0	0	0	47,600,000	0	47,600,000	0	0	0	0	0	0	47,600,000
租税公課費	4,446,000	1,621,000	2,825,000	19,533,000	0	23,979,000	4,347,000	0	0	4,347,000	0	0	28,326,000
減価償却費	924,000	420,000	504,000	3,176,000	0	4,100,000	1,519,000	0	0	1,519,000	0	0	5,619,000
農地売買等事業支払利息	205,000	0	205,000	0	0	205,000	0	0	0	0	0	0	205,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,027,000	0	3,027,000
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,000	0	52,000
嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,000	0	116,000
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,000	0	313,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
退職給与費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,000	0	29,000
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000	0	19,000
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,000	0	106,000
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	0	53,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,000	0	71,000
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000	0	145,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,000	0	62,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	0	17,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,629,000	0	1,629,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	9,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,000	0	235,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	2,017,923,000	958,208,000	1,059,715,000	745,091,000	0	2,763,014,000	195,799,000	3,000	0	195,802,000	3,027,000	0	2,961,843,000
評価損益等調整前当期経常増減額	9,696,000	△ 11,624,000	21,320,000	△ 28,967,000	765,000	△ 18,506,000	21,435,000	△ 3,000	30,000	21,462,000	△ 2,956,000	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	9,696,000	△ 11,624,000	21,320,000	△ 28,967,000	765,000	△ 18,506,000	21,435,000	△ 3,000	30,000	21,462,000	△ 2,956,000	0	0
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,367,000	5,367,000	0	13,139,000	0	18,506,000	△ 21,432,000	0	△ 30,000	△ 21,462,000	2,956,000	0	0
当期一般正味財産増減額	15,063,000	△ 6,257,000	21,320,000	△ 15,828,000	765,000		3,000	△ 3,000	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高						258,395,108				71,422,123	76,636,686	0	406,453,917
一般正味財産期末残高						258,395,108				71,422,123	76,636,686	0	406,453,917
II 指定正味財産増減の部													
受取寄附金等						120,000				0	0	0	120,000
一般正味財産への振替額						3,859,000				0	0	0	3,859,000
当期指定正味財産増減額						△ 3,739,000				0	0	0	△ 3,739,000
指定正味財産期首残高						985,748,142				0	0	0	985,748,142
指定正味財産期末残高						982,009,142				0	0	0	982,009,142
III 正味財産期末残高						1,240,404,250				71,422,123	76,636,686	0	1,388,463,059

Ⅲ 借入金及び借入限度額

令和5（2023）年度の長期借入金及び借入限度額を次のとおり定める。

（単位：千円）

事業区分	借入先	令和5（2023）年度 借入額	借入限度額
農地売買等事業資金	足利銀行 （公社）全国農地保有合理化協会	新規借入額 484,000 既借入額 256,411	1,300,000

Ⅳ 基本財産等運用方針

公益財団法人栃木県農業振興公社資産管理規程第3条第1項の規定に基づき、令和5（2023）年度における基本財産等の運用については原則として下表のとおりとする。

なお、満期が到来する債券に係る資金についてはより有利な運用が行えるよう努めていく。

（単位：千円）

資産区分及び運用金額	運用方法	運用期間	予定金利
基本財産 9,900	地方債	10年	0.125%
農業後継者育成基金 983,544	政府保証債	10年	0.557%～0.801%
	地方債	10年	0.095%～0.583%
	栃木県債	10年	0.19%
	財投機関債	10～15年	0.713%
	社債	10～20年	0.435%～1.450%
	定期預金	1年	0.001%～0.002%

資金調達及び設備投資の見込みについて

（1）資金調達の見込みについて

借入の予定		☒	あり	☐	なし
事業番号	借入先	金額		使途	
公1	足利銀行	74,000,000円		農地売買支援事業資金	
	（公社）全国農地保有合理化協会	410,000,000円		農地売買支援事業資金	

（2）設備投資の見込みについて

設備投資の予定		☐	あり	☒	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は所得資金の使途	

